

平成 20 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 20 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 20 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
保有契約高	32 兆 654 億円	(3.8% 増加)
保有契約件数	458 万 4,635 件	(6.9% 増加)
保有契約年換算保険料	5,409 億円	(4.5% 増加)
うち第三分野	1,245 億円	(3.4% 増加)
解約・失効率	3.11%	(0.10 ポイント上昇)
新契約高	1 兆 8,947 億円	(0.8% 増加)
新契約件数	26 万 4,060 件	(3.3% 増加)
新契約年換算保険料	309 億円	(0.9% 減少)
うち第三分野	65 億円	(1.2% 減少)
保険料等収入	3,270 億円	(2.7% 増加)
保険金等支払金	1,258 億円	(7.1% 増加)
経常利益	199 億円	(17.1% 減少)
中間純利益	108 億円	(17.0% 減少)
総資産	3 兆 7,853 億円	(4.9% 増加)
基礎利益	165 億円	(18.5% 増加)
ソルベンシー・マージン比率	1,665.4%	(204.6 ポイント低下)

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ 3.8% 増加し、32 兆 654 億円となりました。保有契約件数は、前年同期に比べ 6.9% 増加し、458 万 4,635 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年同期に比べ 4.5% 増加し、5,409 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ 0.8% 増加し、1 兆 8,947 億円となりました。その主な要因は、お客さま一人ひとりのライフプランに沿った丁寧なコンサルティングに基づくオーダーメイドの商品内容にご満足いただいたことに加え、加入後のきめ細やかなアフターフォローの提供に努めた結果と考えております。

経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方、保険金等支払金や事業費の増加および資産運用状況の悪化により、前年同期に比べ 17.1% 減少の 199 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年同期に比べて 204.6 ポイント低下し 1,665.4% となりましたが、引き続き良好な水準を維持しています。当社は、今後も安定した経営に努めてまいります。

平成20年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社（社長 於久田 太郎）の平成20年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…10頁
5. 中間損益計算書	…11頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…12頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…21頁
8. 債務者区分による債権の状況	…22頁
9. リスク管理債権の状況	…22頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…23頁
11. 特別勘定の状況	…24頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…25頁
【参考-1】第2四半期会計期間の業績	…35頁
【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	…41頁
	以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末						平成19年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	4,247	306,437	4,535	106.8	103.3	317,871	103.7	101.8	4,392	312,370
個人年金保険	40	2,350	48	119.8	107.1	2,783	118.4	106.9	45	2,602
団体保険	-	9,179	-	-	-	9,645	105.1	102.9	-	9,372
団体年金保険	-	727	-	-	-	734	100.9	100.2	-	733

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)				平成20年度 第2四半期(上半期)				平成19年度			
	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加	件数	金額		転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	250	18,493	18,493	-	260	18,729	18,729	-	514	37,446	37,446	-
個人年金保険	5	299	299	-	4	218	218	-	10	579	579	-
団体保険	-	44	44	-	-	43	43	-	-	59	59	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末			平成19年度末	
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比	
個人保険	509,465	531,514	104.3	102.0	521,197	
個人年金保険	8,024	9,433	117.6	107.0	8,814	
合 計	517,490	540,948	104.5	102.1	530,011	
うち医療保障・生前給付保障等	120,530	124,595	103.4	101.4	122,854	

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度	
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比
個人保険	30,067	30,070	100.0	61,250	
個人年金保険	1,158	869	75.1	2,225	
合 計	31,225	30,940	99.1	63,475	
うち医療保障・生前給付保障等	6,593	6,513	98.8	13,358	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)		平成19年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	318,541	327,085	102.7	648,406
資 産 運 用 収 益	44,742	43,291	96.8	87,493
保 険 金 等 支 払 金	117,476	125,837	107.1	241,106
資 産 運 用 費 用	9,036	32,970	364.9	69,895

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末
			前年 同期比	
総 資 産	3,607,135	3,785,372	104.9	3,659,786

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成20年度上半期の国内経済は、減速傾向が強まる展開となりました。平成20年4-6月期の実質GDP成長率(改訂値)は前期比-0.7%となり、7-9月期についても低迷が見込まれています。4-6月期は個人消費、設備投資ともにマイナスとなり、7-9月期には設備投資のマイナス幅拡大が見込まれています。

債券市場は、4月後半から6月前半にかけて急落した後、8月末にかけて急反発する値動きの荒い展開となりました。米国経済に対する懸念が後退したことで質への逃避の巻き戻しが起こり、新年度の債券市場は下落(利回りは上昇)基調で始まりました。4月25日発表の消費者物価指数が大幅な上昇となったことを受けて債券市場は急落する展開となり、債券先物が2円以上急落したことによりサーキットブレーカーが発動しました。債券市場の急落を受けて、国内の銀行勢を中心にリスク量の圧縮を急ぐ動きが加速したため、下落(利回りは上昇)基調が強まりました。インフレ懸念や利上げ観測を背景に、5月、6月も下落相場が続き、前年度末に1.275%であった10年国債利回りは、6月中旬には一時1.895%まで上昇(価格は下落)しました。しかし、その後は、国内の景気悪化に対する懸念や米国の金融不安を背景に、一転して利回りが低下(価格は上昇)する展開となりました。7月は金利が上昇する場面もあったものの、8月以降については、政府、日銀とも国内景気見通しを下方修正するなど、景気の先行き不透明感が高まりました。また、9月に入ると、米国において政府がファニーメイとフレディマックの政府系住宅金融機関を公的管理下に置くことを決定したことに続き、米大手証券リーマンブラザーズが連邦破産法を申請し、保険最大手AIGも政府の緊急支援を仰ぐ事態になるなど、金融システムに対する懸念が急速に高まる状況となったため、米国債券市場での質への逃避に合わせて、国内でも10年国債利回りが1.375%まで低下(価格は上昇)する場面もありました。9月末の10年国債利回りは1.480%で引けました。

株式市場は、6月中旬までは堅調に推移したものの、それ以降は下落基調が強まる展開となりました。4月から6月にかけては、米国の金融システムに対する悲観的な見方が後退したほか、米国景気見通しの改善や円安傾向などが国内企業の業績不安を和らげたため、株式市場は上昇基調となりました。前年度末に12,525.54円であった日経平均株価は、6月上旬には14,601.27円まで上昇する場面もありました。しかし、6月下旬以降は、一転して下落する展開となりました。海外経済の減速による輸出の鈍化や、原材料価格の上昇を受けた取引条件の悪化などから、企業業績に対する懸念が強まりました。また、8月に政府、日銀が揃って国内経済見通しを下方修正したため、株式市場は下値を探る展開が続きました。原油価格の下落により運用成績が悪化したヘッジファンドがリスク・ポジションの圧縮を急いだことも下落要因となりました。9月に入ると金融システムに対する懸念が急速に高まる状況となったため、世界的に株式市場の下落ピッチが加速する展開となりました。9月末には一時11,160.83円まで下落し、11,259.86円で引けました。

ドル円相場は、円安ドル高傾向となりました。米国の金融システムや景気に対する懸念が後退したことで、前年度末に1ドル=100.19円であったドル円レートは、8月中旬には110円台後半をつける場面もありました。その後は、世界的な景気後退観測を背景に株式相場が下落基調となったため、リスク回避のために円キャリー取引を解消する動きが広がり、円高ドル安傾向に転じました。9月末のドル円レートは、前年度末比で3.38円の円安ドル高となる1ドル=103.57円となりました。

(2) 運用方針

一般勘定においては、国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券を売却し、より残存期間の長い債券を購入する入替を行い、ポートフォリオの長期化を図りました。エクイティ資産については、残高を若干減少させました。今後も、債券を中心とした投資を行う一方で、エクイティ資産の価格変動リスクを減少させるためにヘッジを活用します。

(3) 運用実績の概況

平成20年9月末の一般勘定資産は、3兆4,753億円となり、前年度末に比べ1,373億円(4.1%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債1兆8,194億円(構成比52.4%)、国内株式1,454億円(同4.2%)、外国公社債1,492億円(同4.3%)、金銭の信託8,683億円(同25.0%)、現預金・コールローン1,286億円(同3.7%)、保険約款貸付金1,148億円(同3.3%)、不動産817億円(同2.4%)となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	129,388	4.0	128,677	3.7	82,106	2.5
買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	795,109	24.4	868,394	25.0	893,952	26.8
有 価 証 券	2,083,039	63.9	2,151,710	61.9	2,086,557	62.5
公 社 債	1,657,225	50.8	1,819,443	52.4	1,722,804	51.6
株 式	246,771	7.6	145,490	4.2	172,911	5.2
外 国 証 券	163,795	5.0	175,610	5.1	178,795	5.4
公 社 債	139,394	4.3	149,247	4.3	154,195	4.6
株 式 等	24,400	0.7	26,363	0.8	24,599	0.7
そ の 他 の 証 券	15,247	0.5	11,165	0.3	12,046	0.4
貸 付 金	101,092	3.1	114,828	3.3	108,688	3.3
不 動 産	84,193	2.6	81,771	2.4	82,867	2.5
繰 延 税 金 資 産	-	-	31,707	0.9	-	-
そ の 他	67,355	2.1	98,356	2.8	83,898	2.5
貸 倒 引 当 金	78	0.0	86	0.0	74	0.0
合 計	3,260,101	100.0	3,475,358	100.0	3,337,997	100.0
うち外貨建資産	54,769	1.7	105,645	3.0	106,361	3.2

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
	現預金・コールローン	108,107	46,570
買 現 先 勘 定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-
金 銭 の 信 託	76,616	25,557	175,459
有 価 証 券	165,884	65,153	169,402
公 社 債	121,590	96,639	187,169
株 式	2,391	27,420	71,468
外 国 証 券	42,177	3,184	57,177
公 社 債	38,664	4,948	53,465
株 式 等	3,512	1,763	3,711
そ の 他 の 証 券	274	880	3,475
貸 付 金	4,288	6,139	11,884
不 動 産	2,832	1,096	4,158
繰 延 税 金 資 産	-	31,707	-
そ の 他	963	14,457	17,506
貸 倒 引 当 金	9	12	5
合 計	136,803	137,361	214,699
うち外貨建資産	3,283	715	54,874

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
利息及び配当金等収入	22,874	26,942	47,913
預貯金利息	243	0	476
有価証券利息・配当金	14,652	18,553	31,346
貸付金利息	2,102	2,312	4,319
不動産賃貸料	5,769	5,855	11,609
その他利息配当金	106	221	161
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	9,202	6,826	14,776
売買目的有価証券運用益	54	788	324
有価証券売却益	11,360	8,279	24,023
国債等債券売却益	1,221	2,780	7,959
株式等売却益	10,118	5,499	16,043
外国証券売却益	20	-	20
その他	-	-	-
有価証券償還益	104	403	145
金融派生商品収益	-	29	-
為替差益	124	21	310
その他運用収益	0	0	0
合 計	43,721	43,291	87,493

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
支払利息	9	9	15
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	455	1,351	1,563
国債等債券売却損	135	273	674
株式等売却損	319	1,078	888
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	1,751	2,997	6,697
国債等債券評価額	-	-	-
株式等評価損	1,751	2,629	6,697
外国証券評価損	-	368	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	10	21	21
金融派生商品費用	2,582	-	4,858
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	9	12	10
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,552	1,441	3,149
その他運用費用	2,664	3,024	5,262
合 計	9,036	8,858	21,579

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	52,455	325	44,856	2,447	43,864	3,062

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	265,161	268,087	2,925	2,998	72
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,511,828	2,718,303	206,474	215,445	8,970	2,605,154	2,638,164	33,010	81,798	48,788
公 社 債	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	2,268,564	2,287,575	19,011	46,045	27,033
株 式	166,542	294,300	127,757	130,221	2,464	145,478	169,676	24,198	31,532	7,333
外 国 証 券	141,942	146,073	4,131	6,938	2,806	183,705	171,529	12,175	2,241	14,416
公 社 債	141,869	145,705	3,835	6,642	2,806	183,632	171,190	12,441	1,974	14,416
株 式 等	72	368	295	295	-	72	339	266	266	-
その他の証券	7,145	13,525	6,379	6,379	-	7,406	9,381	1,975	1,979	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,511,828	2,718,303	206,474	215,445	8,970	2,870,315	2,906,251	35,935	84,796	48,861
公 社 債	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	2,533,725	2,555,662	21,937	49,043	27,106
株 式	166,542	294,300	127,757	130,221	2,464	145,478	169,676	24,198	31,532	7,333
外 国 証 券	141,942	146,073	4,131	6,938	2,806	183,705	171,529	12,175	2,241	14,416
公 社 債	141,869	145,705	3,835	6,642	2,806	183,632	171,190	12,441	1,974	14,416
株 式 等	72	368	295	295	-	72	339	266	266	-
その他の証券	7,145	13,525	6,379	6,379	-	7,406	9,381	1,975	1,979	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847
公 社 債	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847
株 式 等	72	299	226	226	-
その他の証券	7,145	10,170	3,025	3,025	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847
公 社 債	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847
株 式 等	72	299	226	226	-
その他の証券	7,145	10,170	3,025	3,025	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
 適当と認められるものを含んでおります。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、
 それぞれ、776,110百万円、5,317百万円です。
 3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	4,047	5,047	4,047
その他の有価証券	19,550	23,964	22,406
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	430	635	573
非上場外国債券	1,125	-	1,125
その他	17,989	23,324	20,703
合 計	23,598	29,012	26,453

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	265,161	268,087	2,925	2,998	72
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	4,047	4,047	-	-	-	5,047	5,047	-	-	-
その他の有価証券	2,531,379	2,742,140	210,761	219,789	9,028	2,629,118	2,662,928	33,810	83,951	50,141
公 社 債	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	2,268,564	2,287,575	19,011	46,045	27,033
株 式	166,547	294,305	127,757	130,221	2,464	145,483	169,681	24,198	31,532	7,333
外 国 証 券	143,498	147,650	4,151	6,958	2,806	184,340	172,178	12,162	2,261	14,424
公 社 債	142,995	146,830	3,835	6,642	2,806	183,632	171,190	12,441	1,974	14,416
株 式 等	503	819	315	315	-	708	987	278	287	8
その他の証券	25,134	35,780	10,646	10,703	57	30,730	33,493	2,763	4,112	1,349
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,535,427	2,746,188	210,761	219,789	9,028	2,899,328	2,936,063	36,735	86,950	50,214
公 社 債	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	2,533,725	2,555,662	21,937	49,043	27,106
株 式	166,547	294,305	127,757	130,221	2,464	147,483	171,681	24,198	31,532	7,333
外 国 証 券	147,546	151,698	4,151	6,958	2,806	187,388	175,225	12,162	2,261	14,424
公 社 債	142,995	146,830	3,835	6,642	2,806	183,632	171,190	12,441	1,974	14,416
株 式 等	4,551	4,867	315	315	-	3,756	4,035	278	287	8
その他の証券	25,134	35,780	10,646	10,703	57	30,730	33,493	2,763	4,112	1,349
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	4,047	4,047	-	-	-
その他の有価証券	2,747,379	2,877,089	129,709	156,874	27,164
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	152,959	203,834	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	186,643	177,061	9,581	2,309	11,891
公 社 債	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847
株 式 等	645	828	183	226	43
その他の証券	27,848	32,769	4,920	5,911	991
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	2,751,427	2,881,137	129,709	156,874	27,164
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391
株 式	153,959	204,834	50,874	55,765	4,890
外 国 証 券	189,691	180,109	9,581	2,309	11,891
公 社 債	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847
株 式 等	3,693	3,876	183	226	43
その他の証券	27,848	32,769	4,920	5,911	991
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	795,109	795,109	-	-	-	868,394	868,394	-	-	-

区 分	平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	893,952	893,952	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末			平成20年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた	
		評 価	損 益		評 価	損 益
運用目的の金銭の信託	66,486		175	61,002		2,074

区 分	平成19年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた	
		評 価	損 益
運用目的の金銭の信託	63,203		2,831

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成19年度第2四半期(上半期)末					平成20年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	693,668	728,573	34,904	36,351	1,446	802,023	807,341	5,317	16,519	11,201

区 分	平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	802,634	830,698	28,063	31,990	3,926

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		平成20年度中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度未要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		25,283	0.7	32,094	0.8	22,999	0.6
一 口		119,900	3.3	107,400	2.8	72,300	2.0
有価証券		795,109	22.0	868,394	22.9	893,952	24.4
(うち国債)		2,410,904	66.8	2,449,011	64.7	2,388,932	65.3
(うち地方債)		(1,338,811)		(1,561,124)		(1,425,010)	
(うち社債)		(37,533)		(33,522)		(35,869)	
(うち株式)		(385,088)		(337,096)		(371,852)	
(うち外国証券)		(279,262)		(169,243)		(198,233)	
貸付金		(261,317)		(267,180)		(271,423)	
保険約款		101,092	2.8	114,828	3.0	108,688	3.0
有形固定資産		101,092		114,828		108,688	
無形固定資産		84,972	2.4	82,609	2.2	83,651	2.3
代埋店貸付金		6,202	0.2	9,453	0.2	8,095	0.2
再保		0	0.0	-	-	-	-
その他の資産		193	0.0	26	0.0	144	0.0
繰延税金資産		63,554	1.8	89,933	2.4	81,096	2.2
繰倒引当金		-	-	31,707	0.8	-	-
資産の部合計		78	0.0	86	0.0	74	0.0
		3,607,135	100.0	3,785,372	100.0	3,659,786	100.0
(負債の部)							
保険契約準備金		3,273,487	90.8	3,539,045	93.5	3,397,003	92.8
支払準備金		16,752		18,440		17,405	
契約者配当準備金		3,253,547		3,514,864		3,375,090	
代埋店借入金		3,186		5,740		4,506	
再保		1,234	0.0	1,138	0.0	1,308	0.0
その他の負債		535	0.0	561	0.0	740	0.0
退職給付引当金		46,471	1.3	72,031	1.9	37,704	1.0
役員退職慰労引当金		10,610	0.3	12,020	0.3	11,324	0.3
特別法上の準備金		59	0.0	83	0.0	71	0.0
価格変動準備金		22,418	0.6	24,668	0.7	24,099	0.7
繰延税金負債		22,418		24,668		24,099	
再評価に係る繰延税金負債		22,676	0.6	-	-	4,155	0.1
負債の部合計		706	0.0	706	0.0	706	0.0
		3,378,199	93.7	3,650,255	96.4	3,477,115	95.0
(純資産の部)							
資本金		65,000	1.8	70,000	1.8	65,000	1.8
資本剰余金		865	0.0	5,865	0.2	865	0.0
利益剰余金		865		5,865		865	
利益準備金		30,101	0.8	39,395	1.0	35,542	1.0
その他の利益剰余金		7,078		8,478		7,078	
繰越利益剰余金		23,022		30,917		28,464	
株主資本合計		23,022		30,917		28,464	
その他の有価証券評価差額		95,966	2.7	115,260	3.0	101,407	2.8
土地再評価差額		134,444	3.7	21,331	0.6	82,739	2.3
評価・換算差額等		1,475	0.0	1,475	0.0	1,475	0.0
純資産の部合計		132,968	3.7	19,855	0.5	81,263	2.2
		228,935	6.3	135,116	3.6	182,671	5.0
負債及び純資産の部合計		3,607,135	100.0	3,785,372	100.0	3,659,786	100.0

5 . 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成19年度中間会計期間 〔平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで〕		平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約損益計算書 〔平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	365,658	100.0	371,813	100.0	741,250	100.0
保 険 料 等 収 入	318,541		327,085		648,406	
（うち保険料）	(318,113)		(326,825)		(646,976)	
資 産 運 用 収 益	44,742		43,291		87,493	
（うち利息及び配当金等収入）	(22,874)		(26,942)		(47,913)	
（うち金銭の信託運用益）	(9,202)		(6,826)		(14,776)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(54)		(788)		(324)	
（うち有価証券売却益）	(11,360)		(8,279)		(24,023)	
（うち金融派生商品収益）	(-)		(29)		(-)	
（うち特別勘定資産運用益）	(1,020)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	2,374		1,435		5,350	
経 常 費 用	341,588	93.4	351,848	94.6	701,959	94.7
保 険 金 等 支 払 金	117,476		125,837		241,106	
（うち保険金）	(28,742)		(30,769)		(60,052)	
（うち年金）	(2,447)		(2,852)		(6,350)	
（うち給付金）	(13,562)		(15,208)		(28,457)	
（うち解約返戻金）	(70,571)		(75,094)		(141,842)	
（うちその他返戻金）	(1,062)		(849)		(2,054)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	164,666		140,829		286,215	
支 払 備 金 繰 入 額	-		1,034		-	
責 任 準 備 金 繰 入 額	164,659		139,773		286,202	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	7		21		13	
資 産 運 用 費 用	9,036		32,970		69,895	
（うち支払利息）	(9)		(9)		(15)	
（うち有価証券売却損）	(455)		(1,351)		(1,563)	
（うち有価証券評価損）	(1,751)		(2,997)		(6,697)	
（うち金融派生商品費用）	(2,582)		(-)		(4,858)	
（うち特別勘定資産運用損）	(-)		(24,111)		(48,315)	
事 業 費	45,679		46,871		94,367	
そ の 他 経 常 費 用	4,730		5,339		10,375	
経 常 利 益	24,069	6.6	19,964	5.4	39,290	5.3
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	0.0
特 別 損 失	1,684	0.5	615	0.2	3,406	0.5
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	966	0.3	1,688	0.5	3,159	0.4
税 引 前 中 間 純 利 益	21,419	5.9	17,660	4.7	*1 32,725	4.4
法 人 税 及 び 住 民 税	9,860	2.7	8,181	2.2	4,897	0.7
法 人 税 等 調 整 額	1,515	0.4	1,374	0.4	9,313	1.3
中 間 純 利 益	13,073	3.6	10,853	2.9	*2 18,514	2.5

(注) *1 平成19年度決算の税引前当期純利益

*2 平成19年度決算の当期純利益

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)					平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)					
	株主資本					株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
資本準備金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	資本準備金			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
直前事業年度末残高	65,000	865	5,778	17,749	89,393	65,000	865	7,078	28,464	101,407	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	5,000	5,000	-	-	10,000	
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500	-	-	1,400	8,400	7,000	
中間純利益	-	-	-	13,073	13,073	-	-	-	10,853	10,853	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,300	5,273	6,573	5,000	5,000	1,400	2,452	13,852	
中間会計期間末残高	65,000	865	7,078	23,022	95,966	70,000	5,865	8,478	30,917	115,260	

	平成19年度中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)				平成20年度中間会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	128,650	1,475	127,175	216,568	82,739	1,475	81,263	182,671
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	10,000
剰余金の配当	-	-	-	6,500	-	-	-	7,000
中間純利益	-	-	-	13,073	-	-	-	10,853
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,793	-	5,793	5,793	61,407	-	61,407	61,407
中間会計期間中の変動額合計	5,793	-	5,793	12,367	61,407	-	61,407	47,554
中間会計期間末残高	134,444	1,475	132,968	228,935	21,331	1,475	19,855	135,116

(単位:百万円)

	平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
資本準備金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	65,000	865	5,778	17,749	89,393
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500
当期純利益	-	-	-	18,514	18,514
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	1,300	10,714	12,014
当事業年度末残高	65,000	865	7,078	28,464	101,407

	平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	128,650	1,475	127,175	216,568
当事業年度変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	18,514
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	45,911	-	45,911	45,911
当事業年度変動額合計	45,911	-	45,911	33,896
当事業年度末残高	82,739	1,475	81,263	182,671

(中間貸借対照表及び中間損益計算書作成の基本となる事項)

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>同左</p>

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間				
<p>4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 <p>5.自社利用ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>4.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物、建物付属設備及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～45年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>5.無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物、建物付属設備及び構築物	2～45年	器具備品	2～20年
建物、建物付属設備及び構築物	2～45年				
器具備品	2～20年				

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215百万円)は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p>

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>11. 連結納税制度の適用 親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなることから、当中間会計期間より、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度から離脱したものととして会計処理を行っております。</p> <p>12. 会計方針の変更 (1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより経常利益は従来の方法に比べて1百万円減少しております。</p> <p>(2) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより経常利益は3百万円減少しております。</p>	<p>8. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>10. 会計方針の変更 当中間会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。 この変更による経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は僅少であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,942百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、347,034百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機がありません。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 1585 766 1758"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>3,186百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は6,920百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>7. 関係会社の株式は、4,047百万円であります。</p>	イ. 前年度末現在高	2,597百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	384百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	966百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	3,186百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,940百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、310,013百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は11百万円、金銭債務の総額は4,119百万円であります。</p> <p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1585 1468 1758"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>4,506百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>1,688百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>5,740百万円</td> </tr> </table> <p>7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は7,482百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>8. 関係会社の株式は、5,047百万円であります。</p>	イ. 前年度末現在高	4,506百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	476百万円	ハ. 利息による増加等	21百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,688百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	5,740百万円
イ. 前年度末現在高	2,597百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	384百万円																				
ハ. 利息による増加等	7百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	966百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	3,186百万円																				
イ. 前年度末現在高	4,506百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	476百万円																				
ハ. 利息による増加等	21百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	1,688百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	5,740百万円																				

平成19年度中間会計期間末	平成20年度中間会計期間末
<p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)27,157百万円です。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>	<p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)52,900百万円です。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p>
<p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)はありません。同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,042百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)は11百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,032百万円です。</p>
<p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は1,930円23銭です。</p>
<p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成19年度中間会計期間	平成20年度中間会計期間																
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 10,118 百万円、国債等債券 1,221 百万円、外国証券 20 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 319 百万円、国債等債券 135 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,751 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 185 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、39 百万円であります。</p>	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 2,780 百万円、株式等 5,499 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 273 百万円、株式等 1,078 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 2,629 百万円、外国証券 368 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 3 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、12 百万円であります。</p> <p>5. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 475 百万円、評価益 313 百万円であります。</p> <p>6. 金銭の信託運用益には、評価損が 3,171 百万円含まれておりません。</p> <p>7. 金融派生商品収益に含まれる評価損益はありません。</p> <p>8. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 2,194 百万円であります。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">724 百万円</td> </tr> </table> <p>10. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">18,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,855 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">221 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,942 百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,561 百万円	無形固定資産	724 百万円	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	18,553 百万円	貸付金利息	2,312 百万円	不動産賃貸料	5,855 百万円	その他利息配当金	221 百万円	計	26,942 百万円
有形固定資産	1,561 百万円																
無形固定資産	724 百万円																
預貯金利息	0 百万円																
有価証券利息・配当金	18,553 百万円																
貸付金利息	2,312 百万円																
不動産賃貸料	5,855 百万円																
その他利息配当金	221 百万円																
計	26,942 百万円																
<p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">243 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">14,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,769 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,874 百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	243 百万円	有価証券利息・配当金	14,652 百万円	貸付金利息	2,102 百万円	不動産賃貸料	5,769 百万円	その他利息配当金	106 百万円	計	22,874 百万円	<p>11. 1株当たり中間純利益金額は、158円26銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 10,853 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 10,853 百万円、普通株式の期中平均株式数は 68,579 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 関係会社との取引による収益の総額は、4,207 百万円、費用の総額は、1,902 百万円であります。</p>				
預貯金利息	243 百万円																
有価証券利息・配当金	14,652 百万円																
貸付金利息	2,102 百万円																
不動産賃貸料	5,769 百万円																
その他利息配当金	106 百万円																
計	22,874 百万円																
<p>6. 1株当たり中間純利益の金額は、201円12銭であります。算定上の基礎である中間純利益は 13,073 百万円、普通株式に係る中間純利益は 13,073 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>																
<p>7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>																

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成19年度中間会計期間					平成20年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。				
(単位:千株)					(単位:千株)				
	前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数		前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式数					発行済株式数				
普通株式	65,000	-	-	65,000	普通株式	65,000	5,000	-	70,000
合計	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	5,000	-	70,000
自己株式					自己株式				
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成19年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。					2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議している。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
イ.	配当金の総額		6,500	百万円	イ.	配当金の総額		7,000	百万円
ロ.	一株当たりの配当額		100	円	ロ.	一株当たりの配当額		107.70	円
ハ.	基準日	平成19年3月31日			ハ.	基準日	平成20年3月31日		
ニ.	効力発生日	平成19年6月29日			ニ.	効力発生日	平成20年6月27日		
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。				

(*) 普通株式の発行済株式総数の増加 5,000 千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

7. 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位:百万円)

	平成19年度 第2四半期(上半期)	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
基礎利益 A	13,962	16,538	23,571
キャピタル収益	16,289	9,271	29,963
金銭の信託運用益	4,750	152	5,304
売買目的有価証券運用益	54	788	324
有価証券売却益	11,360	8,279	24,023
金融派生商品収益	-	29	-
為替差益	124	21	310
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	4,789	4,349	13,119
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	455	1,351	1,563
有価証券評価損	1,751	2,997	6,697
金融派生商品費用	2,582	-	4,858
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	11,500	4,922	16,844
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	25,462	21,460	40,416
臨時収益	-	-	1,662
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	1,662
臨時費用	1,392	1,496	2,787
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	1,382	1,483	2,776
個別貸倒引当金繰入額	9	12	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	1,392	1,496	1,125
経常利益 A + B + C	24,069	19,964	39,290

- (注) 1. 平成19年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,452百万円が含まれております。
2. 平成20年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益6,674百万円が含まれております。
3. 平成19年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益9,471百万円が含まれております。
また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,662百万円を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	102,977	116,894	110,662
合 計	102,977	116,894	110,662

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成19年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	666,857	556,440	604,078
資本金等	95,219	115,260	94,407
価格変動準備金	22,418	24,668	24,099
危険準備金	60,414	63,291	61,807
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	189,685	30,429	116,735
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,790	5,172	5,172
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	296,361	287,332
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	295,330	21,257	14,523
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	71,319	66,822	69,119
保険リスク相当額 R1	17,637	18,299	17,989
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,705	7,047	6,926
予定利率リスク相当額 R2	10,984	11,220	11,095
資産運用リスク相当額 R3	49,902	42,012	45,376
経営管理リスク相当額 R4	1,789	1,706	1,750
最低保証リスク相当額 R7	4,242	6,747	6,120
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,870.0%	1,665.4%	1,747.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成19年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。)
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		347,034		310,013		321,789
団体年金保険		-		-		-
特 別 勘 定 計		347,034		310,013		321,789

* 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	26	96,738	39	133,021	34	119,427
変額保険(終身型)	407	5,587,649	465	6,220,573	439	5,921,840
変額保険(定期型)	1	51,219	1	64,194	1	61,259
合 計	435	5,735,607	506	6,417,789	475	6,102,527

(注)金額欄には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成19年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度 第2四半期(上半期)末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	21	118,402	27	149,623	25	137,531
合 計	21	118,402	27	149,623	25	137,531

(注)金額欄には年金原資を記しています。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成19年度
経常収益	372,125	741,340
経常利益	20,072	39,077
中間(当期)純利益	10,961	18,300

項目	平成20年度 第2四半期(上半期)末	平成19年度末
総資産(期末)	3,785,512	3,660,554

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		平成19年度末要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	32,642	0.9	24,165	0.7
コ ー ル 口 ー ン	107,400	2.8	72,300	2.0
金 銭 の 信 託	868,394	22.9	893,952	24.4
有 価 証 券	2,448,495	64.7	2,388,425	65.2
貸 付 金	114,835	3.0	108,697	3.0
有 形 固 定 資 産	82,620	2.2	83,664	2.3
無 形 固 定 資 産	9,454	0.2	8,097	0.2
再 保 険 貸	26	0.0	144	0.0
そ の 他 資 産	90,023	2.4	81,181	2.2
繰 延 税 金 資 産	31,707	0.8	-	-
貸 倒 引 当 金	86	0.0	74	0.0
資 産 の 部 合 計	3,785,512	100.0	3,660,554	100.0
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	3,539,245	93.5	3,397,208	92.8
支 払 備 金	18,441		17,406	
責 任 準 備 金	3,515,063		3,375,295	
契 約 者 配 当 準 備 金	5,740		4,506	
代 理 店 借 借	1,138	0.0	1,308	0.0
再 保 険 借 借	561	0.0	740	0.0
そ の 他 負 債	72,071	1.9	37,755	1.0
退 職 給 付 引 当 金	12,024	0.3	11,329	0.3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	83	0.0	71	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金	24,668	0.7	24,099	0.7
価 格 変 動 準 備 金	24,668		24,099	
繰 延 税 金 負 債	0	0.0	4,156	0.1
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	706	0.0	706	0.0
負 債 の 部 合 計	3,650,500	96.4	3,477,377	95.0
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	70,000	1.8	65,000	1.8
資 本 剰 余 金	5,865	0.2	865	0.0
利 益 剰 余 金	39,033	1.0	35,102	1.0
株 主 資 本 合 計	114,898	3.0	100,967	2.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	21,258	0.6	82,898	2.3
土 地 再 評 価 差 額 金	1,475	0.0	1,475	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	330	0.0	786	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,114	0.5	82,209	2.2
純 資 産 の 部 合 計	135,012	3.6	183,177	5.0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,785,512	100.0	3,660,554	100.0

(4) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度中間連結会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕		平成19年度要約連結損益計算書 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	372,125	100.0	741,340	100.0
保険料等収入	327,121		648,505	
資産運用収益	43,567		87,484	
（うち利息及び配当金等収入）	(27,065)		(48,170)	
（うち金銭の信託運用益）	(6,826)		(14,776)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(788)		(324)	
（うち有価証券売却益）	(8,295)		(24,068)	
その他経常収益	1,435		5,350	
経常費用	352,053	94.6	702,263	94.7
保険金等支払金	125,841		241,114	
（うち保険金）	(30,771)		(60,056)	
（うち年金）	(2,852)		(6,350)	
（うち給付金）	(15,208)		(28,457)	
（うち解約返戻金）	(75,095)		(141,845)	
（うちその他返戻金）	(849)		(2,054)	
責任準備金等繰入額	140,852		286,271	
支払備金繰入額	1,034		-	
責任準備金繰入額	139,796		286,257	
契約者配当金積立利息繰入額	21		13	
資産運用費用	32,970		69,903	
（うち支払利息）	(9)		(15)	
（うち有価証券売却損）	(1,351)		(1,563)	
（うち有価証券評価損）	(2,997)		(6,697)	
（うち特別勘定資産運用損）	(24,111)		(48,315)	
事業費用	46,963		94,551	
その他経常費用	5,425		10,423	
経常利益	20,072	5.4	39,077	5.3
特別利益	0	0.0	0	0.0
固定資産等処分益	0		0	
特別損失	615	0.2	3,406	0.5
固定資産等処分損失	41		63	
減損損失	0		125	
特別法上の準備金繰入額	568		3,216	
価格変動準備金繰入額	568		3,216	
その他特別損失	4		-	
契約者配当準備金繰入額	1,688	0.5	3,159	0.4
税金等調整前中間純利益	17,769	4.8	*1 32,511	4.4
法人税及び住民税等	8,182	2.2	4,898	0.7
法人税等調整額	1,374	0.4	9,313	1.3
中間純利益	10,961	2.9	*2 18,300	2.5

(注) *1 平成19年度決算の税金等調整前当期純利益

*2 平成19年度決算の当期純利益

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間連結会計期間
	〔 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで 〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	17,769
賃貸用不動産等減価償却費	1,441
減価償却費	878
減損損失	0
支払備金の増加額	1,034
責任準備金の増加額	139,796
契約者配当金積立利息繰入額	21
契約者配当準備金繰入額	1,688
貸倒引当金の増加額	12
退職給付引当金の増加額	1,083
役員退職慰労引当金の増加額	12
価格変動準備金の増加額	568
利息及び配当金等収入	27,065
有価証券関係損益	19,784
支払利息	9
為替差損益	158
有形固定資産関係損益	45
持分法による投資損益	63
再保険貸の減少額	117
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の減少額	5,240
代理店借の減少額	170
再保険借の減少額	179
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の減少額	1,874
その他	4,612
小 計	155,506
利息及び配当金等の受取額	29,492
利息の支払額	9
契約者配当金の支払額	476
その他	872
法人税等の支払額	4,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	34,758
金銭の信託の減少による収入	57,000
有価証券の取得による支出	338,840
有価証券の売却・償還による収入	196,316
貸付けによる支出	22,977
貸付金の回収による収入	7,263
その他	958
小 計	135,036
(+)	44,168
有形固定資産の取得による支出	155
有形固定資産の売却による収入	1
関連会社株式の取得による支出	1,000
その他	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,000
配当金の支払額	7,000
その他	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	82
現金及び現金同等物の増加額	43,576
現金及び現金同等物期首残高	96,465
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	140,042

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年度中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	65,000	865	35,102	100,967
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	5,000	5,000	-	10,000
剰余金の配当	-	-	7,000	7,000
中間純利益	-	-	10,961	10,961
持分法適用による増加額	-	-	31	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	5,000	5,000	3,930	13,930
中間連結会計期間末残高	70,000	5,865	39,033	114,898

	平成20年度中間連結会計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
直前連結会計年度末残高	82,898	1,475	786	82,209	183,177
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	10,000
剰余金の配当	-	-	-	-	7,000
中間純利益	-	-	-	-	10,961
持分法適用による増加額	-	-	-	-	31
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61,639	-	456	62,095	62,095
中間連結会計期間中の変動額合計	61,639	-	456	62,095	48,165
中間連結会計期間末残高	21,258	1,475	330	20,114	135,012

(単位:百万円)

	平成19年度連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	65,000	865	23,302	89,167
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当	-	-	6,500	6,500
当期純利益	-	-	18,300	18,300
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	-	-	-	-
当連結会計年度変動額合計	-	-	11,800	11,800
当連結会計年度末残高	65,000	865	35,102	100,967

	平成19年度連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前連結会計年度末残高	128,876	1,475	390	127,790	216,958
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	-	18,300
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	45,977	-	396	45,581	45,581
当連結会計年度変動額合計	45,977	-	396	45,581	33,781
当連結会計年度末残高	82,898	1,475	786	82,209	183,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成 20 年度中間連結会計期間
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社については、重要性が増加したため、当中間連結会計年度から持分法を適用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
5. 会計方針に関する事項	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当中間連結会計期間の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法による償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年3月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年4月 1 日から平成 19 年3月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年4月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年3月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年4月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、建物附属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年 <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>

項目	平成 20 年度中間連結会計期間
	<p>5. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については 10 年、営業社員については 7 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当中間連結会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

平成 20 年度中間連結会計期間末											
中間連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,019百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物329百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、310,013百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1株当たり純資産額は、1,928円74銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>前連結会計年度末高</td> <td style="text-align: right;">4,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">476 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,688 百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td style="text-align: right;">5,740 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は2,000百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、7,482百万円であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)52,900百万円あります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>11. 親会社は当中間連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。</p> <p style="padding-left: 2em;">この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は僅少であります。</p> <p>12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	前連結会計年度末高	4,506 百万円	当中間連結会計期間契約者配当金支払額	476 百万円	利息による増加等	21 百万円	契約者配当準備金繰入額	1,688 百万円	当中間連結会計期間末現在高	5,740 百万円
前連結会計年度末高	4,506 百万円										
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	476 百万円										
利息による増加等	21 百万円										
契約者配当準備金繰入額	1,688 百万円										
当中間連結会計期間末現在高	5,740 百万円										

平成 20 年度中間連結会計期間	
中間連結損益計算書関係	<p>1. 1株当たり中間純利益金額は、159 円 84 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 10,961 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 10,961 百万円、普通株式の期中平均株式数は 68,579 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

平成 20 年度中間連結会計期間							
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">32,642 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">107,400 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,042 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	現金及び預貯金	32,642 百万円	コールローン	107,400 百万円	現金及び現金同等物	140,042 百万円
現金及び預貯金	32,642 百万円						
コールローン	107,400 百万円						
現金及び現金同等物	140,042 百万円						

平成 20 年度中間連結会計期間																																																
中間連結株主資本等変動計算書関係	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当中間連結 会計期間 増加株式数</th> <th>当中間連結 会計期間 減少株式数</th> <th>当中間連結 会計期間末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 普通株式の発行済株式総数の増加 5,000 千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">配当金支払額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">107 円 70 銭</td> <td>平成 20 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 6 月 27 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	5,000	-	70,000	合計	65,000	5,000	-	70,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日
	前連結 会計年度末 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数																																												
発行済株式																																																
普通株式	65,000	5,000	-	70,000																																												
合計	65,000	5,000	-	70,000																																												
自己株式																																																
普通株式																																																
合計	-	-	-	-																																												
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																											
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																											

(7) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

【参考-1】第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による 純増加
個人保険	119	8,818	8,818	-
個人年金保険	1	87	87	-
団体保険	-	32	32	
団体年金保険	-	-	-	

・新契約年換算保険料

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
個人保険	14,393
個人年金保険	345
合 計	14,738
うち医療保障・生前給付保障等	3,011

・主要収支項目

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
保険料等収入	164,494
資産運用収益	23,071
保険金等支払金	64,898
資産運用費用	37,611

・資産の増減(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
現預金・コールローン	41,479
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	-
商品有価証券	-
金銭の信託	62,699
有 価 証 券	46,877
公 社 債	94,325
株 式	35,732
外 国 証 券	9,904
公 社 債	9,599
株 式 等	304
その他の証券	1,810
貸付金	4,315
不 動 産	572
繰延税金資産	22,127
そ の 他	36,161
貸倒引当金	0
合 計	87,689
うち外貨建て資産	5,022

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

・資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	14,198
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	9,961
貸付金利息	1,172
不動産賃貸料	2,937
その他利息配当金	127
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	2,489
売買目的有価証券運用益	636
有価証券売却益	5,285
国債等債券売却益	2,775
株式等売却益	2,509
外国証券売却益	-
その他	-
有価証券償還益	403
金融派生商品収益	4
為替差益	52
その他運用収益	-
合 計	23,071

・資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間
支払利息	2
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	1,309
国債等債券売却損	272
株式等売却損	1,037
外国証券売却損	-
その他	-
有価証券評価損	2,508
国債等債券評価額	-
株式等評価損	2,139
外国証券評価損	368
その他	-
有価証券償還損	17
金融派生商品費用	-
為替差損	-
貸倒引当金繰入額	-
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	721
その他運用費用	1,658
合 計	6,217

・損益計算書

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	
	金 額	百 分 比
経 常 収 益	189,122	100.0
保 険 料 等 収 入	164,494	
（うち保険料）	(164,450)	
資 産 運 用 収 益	23,071	
（うち利息及び配当金等収入）	(14,198)	
（うち金銭の信託運用益）	(2,489)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(636)	
（うち有価証券売却益）	(5,285)	
（うち金融派生商品収益）	(4)	
そ の 他 経 常 収 益	1,555	
経 常 費 用	181,502	96.0
保 険 金 等 支 払 金	64,898	
（うち保険金）	(16,355)	
（うち年金）	(1,464)	
（うち給付金）	(7,629)	
（うち解約返戻金）	(38,505)	
（うちその他返戻金）	(382)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	52,209	
責 任 準 備 金 繰 入 額	52,198	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	10	
資 産 運 用 費 用	37,611	
（うち支払利息）	(2)	
（うち有価証券売却損）	(1,309)	
（うち有価証券評価損）	(2,508)	
（うち特別勘定資産運用損）	(31,393)	
事 業 費	24,087	
そ の 他 経 常 費 用	2,695	
経 常 利 益	7,619	4.0
特 別 利 益	0	0.0
特 別 損 失	103	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	814	0.4
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,701	3.5
法 人 税 及 び 住 民 税	4,019	2.1
法 人 税 等 調 整 額	1,149	0.6
四 半 期 純 利 益	3,830	2.0

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	7,169
キャピタル収益	5,980
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	636
有価証券売却益	5,285
金融派生商品収益	4
為替差益	52
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	4,829
金銭の信託運用損	1,012
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	1,309
有価証券評価損	2,508
金融派生商品費用	-
為替差損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	1,150
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,319
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	700
再保険料	-
危険準備金繰入額	700
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	-
その他臨時費用	-
臨時損益 C	700
経常利益 A + B + C	7,619

(注) 平成20年度第2四半期会計期間の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,501百万円が含まれております。

・保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第2四半期連結会計期間
経常収益	189,317
経常利益	7,682
四半期純利益	3,894

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成20年度第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
	金額	百分比
経常収益	189,317	100.0
保険料等収入	164,512	
資産運用収益	23,250	
(うち利息及び配当金等収入)	(14,258)	
(うち金銭の信託運用益)	(2,489)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(636)	
(うち有価証券売却益)	(5,287)	
その他経常収益	1,554	
経常費用	181,635	95.9
保険金等支払金	64,899	
(うち保険金)	(16,355)	
(うち年金)	(1,464)	
(うち給付金)	(7,629)	
(うち解約返戻金)	(38,506)	
(うちその他返戻金)	(382)	
責任準備金等繰入額	52,221	
責任準備金繰入額	52,211	
契約者配当金積立利息繰入額	10	
資産運用費用	37,611	
(うち支払利息)	(2)	
(うち有価証券売却損)	(1,309)	
(うち有価証券評価損)	(2,508)	
(うち特別勘定資産運用損)	(31,393)	
事業費用	24,133	
その他経常費用	2,769	
経常利益	7,682	4.1
特別利益	0	0.0
固定資産等処分益	0	
貸倒引当金戻入額	0	
特別損失	103	0.1
固定資産等処分損失	24	
減損損失	0	
特別法上の準備金繰入額	75	
価格変動準備金繰入額	75	
その他特別損失	4	
契約者配当準備金繰入額	814	0.4
税金等調整前四半期純利益	6,764	3.6
法人税及び住民税等	4,019	2.1
法人税等調整額	1,149	0.6
四半期純利益	3,894	2.1

(3) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成20年9月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他

「CBリパッケージ債 9月末時点 時価202億円 含み損6億円」と「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 9月末時点 時価427億円 含み損122億円」となっております。

なお、上記数値につきましては「平成20年度第2四半期(上半期)報告」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン(信用度の高い借り手向けのローン)」と「サブプライム・ローン(信用度の低い借り手向けのローン)」の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上